



がいぎかい

令和5年1月25日発行



議会活動をわかりやすくお伝えします

今月の見どころ

【特集】輝く仲間たち	2ページ
令和4年 第4回定例会	4ページ
こんなことが決まりました	5ページ
ここが聞きたい 代表質問	7ページ
ここが聞きたい 一般質問	10ページ
当初予算の要望書を市長へ提出	14ページ

コロナを乗り越える 甲斐市議会



緑と活力あふれる生活快適都市

特集 輝く仲間たち (第12回)

毎回、市内で頑張る方々に登場していただきます。
今回は、「**敦島中学校吹奏楽部**」です。

西関東大会で銀賞受賞!!

コロナに負けない 「敦島中学校吹奏楽部」

敦島中学校吹奏楽部の紹介

敦島中学校吹奏楽部は、一年生14名、二年生11名、三年生10名、計35名で活動しています。令和元年には、県吹奏楽コンクール金賞で県代表となり、西関東吹奏楽コンクールでは銅賞を受賞しました。しかし現在の三年生が一年生の時、コロナ感染拡大により、大会が全て中止となってしまいました。コロナ禍による活動制限や部活動ガイドラインによる練習時間の見直しで、活動時間は大幅に短縮されました。短い時間の中でも、効率よく、内容のある練習を行い、令和三年には県吹奏楽コンクール金賞（県代表）、県アンサンブルコンテストフルート三重奏で金賞を受賞、また、本年度は県吹奏楽コンクール金賞で県代表となり、新潟市民芸術文化会館で演奏を行い、西関東吹奏楽コンクール銀賞を受賞しました。



コロナ禍の活動 (2年 一ノ瀬 菜々 副部長)

コロナ禍により私たちの部では、部活動のできない期間があったり、部活動が再開しても活動時間の制限があったり、思うように活動ができませんでした。学校で思う存分吹きたい、みんなと合わせたい、でも、それが思うようにできない状況に焦りや不安を感じたこともありました。しかし、そのような状況の中でも、部員一人ひとりが短い時間の中でも効率よく練習ができるように、練習内容を話し合い、工夫して部活動を行いました。パートによって屋外で練習したり、部活動のできない期間は、それぞれ自宅での練習をすればよいかパートごとに考え、先輩が指示を出し、個々で練習を行ったりしました。活動に制限があったからこそ、活動できる喜びやありがたさを実感しています。



今後の目標 (2年 滝山 羽音 部長)

私たちの目標は、昨年度を超えることです。西関東大会では銀賞という悔しい結果でしたので、今年こそは西関東大会金賞を目指しています。そのために、過去の先輩方の伝統を引き継ぎ、レベルアップしていきたいです。私たちの目指しているのは、部活動だけでなく、学校生活にもしっかり取り組み、自分たちに誇りを持つ『かっこいい部活』です。そんな集団を目指し、日々努力しています。私は、この部活動が努力することの楽しさを体験できる場所であって欲しいと思っています。努力することは決して楽なことではありませんが、それを乗り越えられたとき、頑張った分の楽しさや充実感を味わうことができます。皆で充実感や達成感を味わえる場所を、仲間と切磋琢磨しながら創り上げていきたいです。



甲斐市の好きなおとこ (3年 入佐 夏蓮 前部長)

甲斐市はとても住みやすく、優しいまちです。私たちが部活動で西関東大会に出たときには、市から力強いサポートをしていただきました。支えていただいたおかげで、部員一同胸をはって、甲斐市の学校の代表として舞台に立つことができました。また、私が甲斐市の優しさを実感するのは、登校時です。私は自転車で通学しているのですが、最近、自転車が通る部分の幅が広がっているのを感じます。幅広い年代の方が自転車を利用していますが、朝の混み合う時間帯に、狭い道路を自転車が通ると、自動車も自転車も双方が通行しづらさを感じたり、危険を感じたりしてしまいます。このように、色々な面で細やかな配慮をしてくださる私たちのまち、甲斐市はとても優しさにあふれるまちだと実感しています。



令和4年 第4回定例会

定例会の あらまし

第4回定例会は、12月9日から20日までの12日間の会期で開かれ、市長から補正予算および条例の制定など、40議案が提出されました。
今定例会の一般会計の補正予算額は33億5,915万3千円で、主な内容はエネルギー価格高騰による光熱水費の不足額や、物価高騰対応子育て支援給付金支給事業に係る経費などで、全て原案どおり可決されました。
また、5会派の代表質問、5人の議員が一般質問を行いました。

教育委員会委員の任命

任期満了（令和4年12月24日）に伴い、次の方の任命に同意しました。（※敬称略）

- 小林 啓子（再任）

表彰の伝達

定例会初日（12月9日）に議員表彰の伝達式を行いました。

山梨県市議会議長会（令和4年11月2日）

- 市議会議長を務めたことによる感謝状 山本 英俊 議員
- 市議会副議長を務めたことによる感謝状 清水 和弘 議員



左から、清水 和弘 議員、山本 英俊 議員

甲斐市議会だより（かいギカイ）では、第4回定例会の主な内容をピックアップして、掲載しています。また、議会ホームページで録画映像を配信していますので、こちらもぜひご視聴ください。



議員発議により条例を制定しました

甲斐市議会の個人情報の保護に関する条例の制定の件

個人情報の保護に関する法律が令和3年に改正され、地方議会は改正法の適用外となりました。そのため、甲斐市議会が保有する個人情報を保護し、その取扱いにおいて執行機関と差異が生じることのないよう、議会独自の個人情報保護条例が必要となり制定しました。

第4回定例会（12月9日から20日）において

甲斐市のこんなことが決まりました

主な内容をピックアップしてお知らせします

甲府圏域9市1町による 「やまなし連携中枢都市圏形成」の推進

議案第68号 甲府市とのやまなし県央連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議の件

本市では、人口減少や少子高齢化の進行が見込まれる中で、今後も様々な行政サービスの提供や都市機能を維持していくために、甲府市とその近隣市町が連携する「連携中枢都市圏」の形成に向けた検討を進めています。



連携中枢都市圏構想とは

人口減少・少子高齢化社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適に暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」および「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策です。
現在、甲府市（甲府圏域の中核都市）と、近隣8市1町（韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、北杜市、山梨市、甲州市、中央市、昭和町）が連携中枢都市圏の形成に向け、検討をしています。

◆これまでの経過と今後の予定

連携中枢都市宣言

令和4年7月26日、甲府市が連携中枢都市宣言を行いました。この宣言は、甲府市が連携自治体と連携し圏域の将来像を描き、圏域全体の経済成長をけん引し、圏域の住民の暮らしを支える役割を担う意思を有することを明らかにするものです。

連携協約の締結

令和5年2月に連携中枢都市（甲府市）と連携自治体が、政策面での基本的方針や連携する取り組み、役割分担等について、1対1の連携協約を締結します。

連携中枢都市圏ビジョンの策定

連携協約の締結後、甲府市において、圏域の中長期的な将来像や、推進する具体的な取り組みなどを記載した「連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、公表する予定です。

※市民向けにパブリックコメントを募集しています。詳しくは市ホームページをご覧ください ▶



給付金支給で子育て世帯を支援

議案第77号 甲斐市一般会計補正予算（第5号）

新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少や、電気・ガス・食料品等の価格高騰により家計を圧迫されている18歳以下の子どもを養育している市内在住者の子育て世帯を支援する取り組みとして、支援給付金を支給します。

支給額 児童生徒1人当たり2万円

支給対象者 基準日（令和4年11月30日）に、甲斐市に住民基本台帳に登録しており、18歳以下の子ども（平成16年4月2日から令和4年11月30日生まれ）を養育している者

省エネ住宅の建築・購入等に対し補助

議案第77号 甲斐市一般会計補正予算（第5号）

本市では、2050年までにCO₂（二酸化炭素）排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を令和2年7月に行い、実現に向けた取り組みを推進していくこととしています。

省エネ・省CO₂化を推進するため、市内にZEH、ZEH-M、LCCM住宅を建築・購入等をした方を対象に費用の一部を補助します。

補助額	ZEH	定額20万円
	ZEH-M	定額60万円
	LCCM住宅	定額80万円



ZEH（ゼッチ） ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略で、断熱材等の省エネ設備と太陽光発電などのエネルギーを創り出す設備を組み合わせることにより、年間に消費されるエネルギー量の収支をゼロにする住宅のこと。

ZEH-M（ゼッチマンション）
集合住宅向けのZEH。

LCCM住宅 ライフ・サイクル・カーボン・マイナス住宅の略。住宅を建設する時、居住している時、住まなくなって解体する時それぞれにできるだけCO₂の排出を抑制し、居住時に太陽光などを利用して再生可能エネルギーを創り出すことにより住宅建設から解体までのCO₂排出量の収支をマイナスにする住宅のこと。

指定管理者が決定

議案第89号 指定管理者の指定の件

市内、公の施設のうち、次の施設について、令和5年4月1日以降の管理者が次のとおり決まりました。

施設名	甲斐市やすらぎ聖苑
指定管理者	株式会社 宮本工業所
期間	令和5年4月1日～ 令和8年3月31日（3年間）



甲斐市やすらぎ聖苑

職員等の勤勉手当等を引き上げ

議案第91号 甲斐市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件

議案第92号 甲斐市の市長等の給与等に関する条例の一部改正の件

議案第93号 甲斐市職員給与条例の一部改正の件

国家公務員の給与改定に伴い、職員の勤勉手当について、年間支給月額を0.1月分引き上げました。併せて、市長等の特別職、市議会議員については、期末手当を引き上げました。

※第4回定例会で審議した議案と採決結果はこちら



代表質問



第4回定例会では、各会派から5人の議員が代表質問を行い、2日間にわたり活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、次のとおりです。

なお、市議会ホームページで、代表質問の録画映像を配信していますのでご覧ください。

録画映像のQRコードはこちら



甲斐市議会 議会中継

検索

代表質問の詳細な内容については各議員のQRコードからご覧いただけます。

代表質問とは、所属する会派を代表して、執行機関に対し、事務の執行状況や将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または、疑問を質すことをいいます。



定例会の様子



篠原地区公園の整備について問う

秋山 照雄
(新政会)

Q 公園に込められた市長の思いと公園の概要は。

A 緑に親しみながら、子どもたちが自然の中で遊びや学びを通じ、生きる力、郷土愛を育む場として、既存樹木や緑を活かすつつ複合的な機能を有する施設として整備。

Q 取り入れる機能は。

A 子育て支援として屋内遊具施設や相談のできる子育てひろば、託児、児童書コーナー、障がいの有無分け隔てなく遊べるインクルーシブ遊具等、誰一人取り残さない共生社会実現に向けた機能を取り入れる。

Q 各種相談業務のサービス提供内容は。

A 施設に相談員を常時配置し、発達相談や家族が日常生活における子どもとの適切な関わり方について学べる「ペアレント・トレーニング」に繋げるなど相談者に寄り添った支援体制の充実を図っていく。

Q 未就園児家庭への支援は。

A 多世代の親子が遊びや学びを通じ、気軽に相談できる交流の場として体制整備を行い、孤立や虐待防止対策の強化に努めていく。

Q 利用者負担の考えは。

A 施設維持のため、負担は必要であると考えているが、今後の施設管理運営方法等に併せて検討していく。

Q 「ゼロカーボンシティ」実現に向けた公園づくりは。

A 公園施設はネット・ゼロ・エネルギー・ビルや施設の既存樹木を活用した二酸化炭素吸収量の確保のほか、園内へのスマートLED導入、県産木材の使用等を想定。

Q 設計基礎調査と合わせサウンディング（聞き取り調査）業務の継続的実施による期待される効果は。

A 事業化にあたり検討段階から民間事業者等との対話により様々なアイデアや利活用方法等、事前に把握できるとともに、寄せられた意見をもとにマネジメント手法の検討や効率運営に繋がる施設機能を見極めながら設計業務に反映でき継続的な市民参加とコスト削減が図れる。

Q 進入路（市道緑化センター八幡前線）の整備計画は。

A 来園者の安心・安全を確保するため、歩行空間の確保やバス乗り入れを想定し、現行幅員5.8mを9.5mに拡幅等を計画している。



整備予定の市道緑化センター八幡前線

その他質問事項

- 局地的及び集中豪雨に伴う内水氾濫
- 子宮頸がん対策
- 空き家対策
- 文化財について





学校教育について問う

内藤 久歳
(創政甲斐クラブ)

Q 部活動の地域移行に向け現状と今後の取り組みは。

A 中学校の部活動は生徒の自主的、主体的な活動を通じて達成感の獲得、学習意欲向上や責任感、連帯感の涵養等に資するとともに自主性育成にも寄与し大きな役割を担ってきたが、教師への業務負担等から、準備段階として生徒保護者へアンケート実施や協議会について検討している。

Q ネット依存の実態と防止対策は。

A 注意喚起のチラシの全家庭配布や使用にあたりルールについて家庭で話し合いをし、状況把握を保護者にお願しい学校と家庭が連携を密にして取り組む。

Q 全国学力学習状況調査の結果から今後の指導改善、学力向上にどう取り組んでいるのか。

A 間違いや無回答の多い設問へのつまずき原因や課題を把握し授業改善に役立て確かな学力の育成を図っていく。

Q 不登校増加に歯止めをかける支援体制の構築は。

A 早期発見、対応を第一に、兆候の把握や不安、悩みを解決する組織的対応や、適応指導教室オクルームや学外適応教室を設置し、居場所の選択肢を増やしている。

Q 甲斐市 ICT 推進委員会の活動状況等は。

A 教育研修の充実とアプリの利用方法等について研修会の開催や、教材を学校間で共有し準備時間削減等、多忙化改善に繋げながら、学校間格差が生じないよう ICT 教育を推進している。

Q 教職員多忙化改善として校務のデジタル化の現状は。

A 県主導で令和2年から活用し、成績処理、出欠管理、指導要録等の事務や職員間の連絡、情報を共有し多忙化改善の一助となっている。今年度は中学校で採点システムを試験的導入し、利便性について実証実験を行う。

Q 市の後期基本計画の成果指標の「国語の授業、算数・数学の授業がとてわかる、わかる」とする児童生徒の割合を目標値に近づけるための今後の取り組みは。

A 子どもたちが授業の中で「わかった」と実感するには、教諭が授業の中で何を学び、何ができるようになるか明確に示し、学びに取り組む必要があり、今後も ICT を活用してわかりやすく楽しい授業づくりに努めていく。



部活動を学校から地域へ

その他質問事項

- 令和5年度当初予算について
- 赤坂台総合公園を資源とした企業誘致は
- 犯罪被害者条例の制定



消防団について

小澤 重則
(嶺新クラブ)

Q 消防団員の不足している状況をどう考えているか。

A 団員数は定員に至っていないが、市の新規職員の2年間の消防団入団研修、機能別消防団の導入、消防団協力事業所表示制度等、様々な確保対策を講じている。各自治会では、自主防災組織が地域防災力の強化のため、地域防災リーダーの育成に取り組み、連携強化を図り大規模災害にも備えている。地域の安心・安全を守る消防団員の確保については、引き続き努力していく。

Q 消防団員の処遇改善について。

A 本市の団員年額報酬は、令和3年4月、国の基準額を下回っているものの、県内市町村では上から4番目に位置していることから、継続して他市町村の動向を注視していく。また、施設・装備の充実や消防団員の待遇改善に努めていく。

Q 新たに各部へ運営費を支給できないか。

A 年2回各分団、各部に必要備品等の要望調査を行い、必要性及び優先性を精査し要望に対応している。引き続き可能な限り消防団の要望に沿えるよう対応していく。

Q 金銭的な優遇も団員確保の手段になると考えるが。

A 今後においても、県内市町村の報酬、手当について調査し改定の動向を見極め、見直しについて検討していく。

Q 市職員の活動状況は。出席の少ない職員へ指導などは。

A 研修を受けている職員は、3か月ごとに研修活動報告書の提出を義務づけている。公務等の状況から、出席回数が少ないことによる指導は行っていないが、入団研修の趣旨を理解し、引き続き、積極的に活動に取り組むよう促していく。

Q 峡北広域との関係は。

A 平成16年の本市発足当時は、合併前に所属していた県消防協会甲府地区支部および峡北支部に所属していたが、両支部の事業に参加することが団員への負担が大きいため、両支部の同意を得た中で、平成21年4月1日から双葉分団の加入支部を甲府地区支部に変更した。

Q 双葉分団が甲府地区支部へ移管されて以来、火災・災害発生時に峡北消防との協力体制に支障はないのか。

A 甲府地区消防本部同様に峡北消防本部から管内に火災等が発生した際には、双葉分団の幹部役員以上へ災害メールが配信され、消火活動等に当たっている。



有事に備え、訓練の成果を競う

その他質問事項

- ファミリーサポートセンター事業の内容
- 山梨県緑化センター跡地活用



バイオマス発電と市北部の振興

松井 豊
(日本共産党甲斐市議団)

Q CO₂ (二酸化炭素) 排出削減のためにも、地元木材の活用が求められる。森林組合への市の支援策は。

A 市独自の支援予定は無いが、県では木材輸送に関する補助制度を本年度より設け、支援を行っている。

Q 県の補助制度の内容は。

A 県では「未利用材活用促進補助金」を制定し、1立方メートルあたり1,500円の補助金を交付している。

Q 木材チップ燃焼による、発電効率は25%で石油等の40%を超えなければ、CO₂削減(カーボンニュートラル)にならない。70%の熱水利用について、市施策としての熱水利用計画は。

A 排熱の活用は、周辺公共施設の利用を想定しており、発電所から取り出す熱エネルギーの推計、取り出し方法について、事業者を協議、調整している。

Q 交換40%以上を目指すには、熱水活用事業が必要だが、それを含めた取り出し形態か。また、温度は。

A 排熱の有効活用で総合的な効率を上げていくことを検討しており、発電設備に熱交換器を併設し、排熱利用を検討している。なお、公共施設で活用する熱水は85℃となる予定。

Q 1級河川亀沢川は河川内の雑木等の伐採・撤去の声がある。市地域防災計画で亀沢川の治水対策について伺う。

A 市地域防災計画の防水計画で、大雨時等では河川巡視・監視を厳重にし、事態に即応した措置を講じることとなっている。

Q これまでの、伐採・撤去の実績は。

A 令和元年度3か所、令和2年度1か所、今年度は2か所を実施すると聞いている。

Q 一の堰の除草は。

A 繁茂状況を確認し、必要な対応を行う。

Q 茅ヶ岳東部広域農道の開通見通しは。開通後の市の施策は。

A 整備進捗率は94%となっており、地権者との用地交渉にも市も携わっている。県によると令和8年度中の全線開通を目指しているとのことである。また、開通に伴う市北部地域は、農業や観光を融合させた新たな観光振興策などを検討していく。

Q クラインガルテンの拡充、ソバ等の畑の充実、梅品種の改良、高木の伐採などの計画は。

A クラインガルテンは全50区画全てが利用され、大変好評をいただいている。ソバ栽培は現在行っていない。梅の品種は古木等の入替等に合わせ検討し、高木の伐採は、剪定に向け調整を行う。



建設中の木質バイオマス発電所

その他質問事項

- コロナ禍での小規模・零細業者への支援は
- インボイスに対する市の対応は
- 市社協の食料支援の規模拡充、強化を
- 市民3温泉の再開について検討状況は



(仮称) 篠原地区公園の整備の状況は

金丸 幸司
(公明党)

Q 公園整備イメージにおける、これまでの市民合意形成の経過と展望について伺う。

A これまで、活用アイデアの募集や市民ワークショップを開催するなど、市民参加による取り組みを進め、本年9月の「山梨県緑化センター跡地活用特別委員会」において、市民の皆様の提案、アイデアを取り入れた整備イメージ(案)「次世代へつなく創造の森」を示し、市広報誌、ウェブサイトなどで広く周知している。現在、(株)オープン・エーへ委託し、公園の計画業務と施設の運営維持管理に向けた設計基礎調査およびサウンディング(聞き取り調査)業務を実施しているところであるが、市民・団体民間事業者との対話を通じ、公民連携に資する市民参加の取り組みを今後も継続していく。

Q 「誰一人取り残さない共生社会の実現に向けた誰からも愛される公園を目指し整備を進める」とあるが、具体的には。

A 園内には、屋内外に幼児・児童など安心・安全に遊べる年代別遊具のほか、障がいのある子どもも分け隔てなく遊べるインクルーシブ遊具の整備を行う。

Q 室内で思い切り体を動かせる施設や乳幼児や未就学児のほか、高齢者との交流機会や障がいのある児童も使える子育て支援複合施設の進捗状況は。

A 子育て支援複合施設については、市民の活用アイデアやワークショップでの提言を踏まえ、安心した子育てを支える場として、子どもの育ちや発達、学びを支援する機能を有する施設を考えている。

Q 新たに整備する施設は、休日開放や飲食できる交流の場をどのように考えているのか。

A 「第2期子ども・子育て支援事業計画」策定時に実施したニーズ調査や公園整備における市民からの提案においても、休日・祝日に利用可能な屋内遊び場の提供や豊かな時間を過ごすためのカフェ・レストランなど要望が多く寄せられており、今後、事業運営手法の検討にあたって、十分考慮していく。



令和3年に開催された市民ワークショップ

その他質問事項

- 多胎児支援
- 子育て応援アプリの導入で子育て支援情報
- 保育園児の使用済み紙おむつの回収



一般質問

ここが聞きたい

第4回定例会では、5名の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、次のとおりです。なお、市議会ホームページで、一般質問の録画映像を配信していますのでご覧ください。

録画映像のQRコードはこちら



甲斐市議会 議会中継

検索

一般質問の詳細な内容については各議員のQRコードからご覧いただけます。

一般質問とは、行政全般にわたり、議員個人が執行機関に対し、事務の執行状況や将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または、疑問を質することをいいます。



加藤 敬徳 (公明党)

脱炭素社会推進のために

Q EV（電気）自動車普及について市の考えは。
A 温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量を減らすために、EVの普及は、温室効果ガス削減の一つの方策として有効な取組みであると考えており、EVの普及に有効な施策について、調査・研究していく。

Q EV普及が進まない要因の一つは、充電設備が少ないこともあるようだが、市内の急速充電施設の台数はどのくらいあるか。

A 市内には、充電設備が16か所に設置されており、急速充電設備の設置は、4台になる。

Q 市内公共施設での急速充電施設の台数はどのくらいあるか。

A 現在、市内の公共施設に充電設備が設置されている施設は無い。
Q 今後、市内の公共施設に於ける急速充電設備の設置についての考えは。
A EVは今後需要が拡大することが見込まれるため、充電設備の整備は必要不可欠なものである。今後、脱炭素取組計画の中で、市内公共施設への充電設備の設置について調査・研究していく。

Q EVの普及に向けて、補助金導入についての考えは。

A EV自動車の普及は、温室効果ガス削減の一つの方策として有効な取組であるとされており、EV自動車の普及に有効な施策について補助金制度も含め、調査・研究していく。



急速充電器

その他質問事項

- 木質バイオマス発電事業
- エコ住宅補助
- 中小河川の治水対策



滝川 美幸 (無党派)

小中学校児童生徒の学校生活への支援を問う

Q 制服や体育着の検討が必要と思うが。
A 制服や体育着の価格は原材料費や人件費などの高騰により、値上げ傾向にあり、各学校では、できる限り価格を上げないように指定業者と調整を行っているが、価格の値下げは困難な状況である。今後、保護者の負担に十分配慮するよう、教育委員会として各学校に指導していく。

Q 体育着について、学級カラーではなく学校カラーにできないか。

A 市内の学校においては、体育着の学年カラーを採用していない学校もあり、学年カラーがなくても問題なく学校運営ができているとのことなので、今後、体育着を見直す際は、参考とするよう、他の学校にも周知していく。

Q 体育着の名札が刺繍だが、ワッペンにできないか。

A 市内の中学校では、刺繍とワッペンを選択している学校がある。ワッペンも剥がれにくくなっているので、体育着を見直す際、検討する。

Q 上履きについては、白色であれば良いのではないか。

A 色を指定し、上履きその物を自由にした場合、現在のものより高価なブランドシューズなどを使用する事も予想され、保護者負担がさらに大きくなり、格差に繋がると懸念する。



リサイクルのために持ち寄せられた制服

その他質問事項

- 今年度の昇任試験の現状と女性管理職の見込
- 今年度は教員不足が生じたが来年度の体制
- 無園児と呼ばれる幼児の把握と対策は
- 市内の幼稚園教諭・保育士数と男女別数は



谷口 和男 (日本共産党甲斐市議員)

交付税増加分を医療・福祉の充実に

Q 交付金の増加分（10億円）を、医療福祉に使うべきだ。重度心身障がい者の医療費窓口無料化はできないか。

A 国庫負担金の減額措置があるため、「自動還付方式」にしている。

Q 本市では、高校3年生まで医療費窓口無料化された。重度心身障がい者も、同様の制度にする方が、効率的ではないか。

A 子ども医療対象者と重度医療対象者との公平性を確保する観点から、重度医療費についても子ども医療費と同様に、今年度から高校3年生までに限り窓口無料としている。

Q 「通所施設食費負担軽減」「心身障がい者認定文書料助成費用」が廃止された。復活できないか。

A 本市単独事業として実施してきたが、障がい者自立支援法制定当時と比べ、利用者の負担は大きく軽減されているため廃止した。

Q 物価高騰・消費税増税等で、生活はかえって苦しくなっている。通所施設での平均時給はいくらか。

A 山梨県内の令和2年度の「就労継続支援A型」の平均賃金は時給982円、「就労継続支援B型」の平均賃金は時給236円です。

Q その工賃では1日5時間働いても弁当代を払うと数百円だ。「心身障がい者認定文書料」は1件いくらかかるのか。

A 本市が昨年度支給した文書料の一件平均は5,085円です。



その他質問事項

- 環境危機・脱炭素社会の推進を
- (仮称) 篠原地区公園の整備にあたって
- 保険証を廃止していいのか



若尾 彰子 (新公会)

本市での情報リテラシー教育への取り組み

Q 本市での情報リテラシー（情報活用能力）教育への取り組みについて。

A 市内小中学校では甲斐市GIGAスクール構想を推進し、発達段階に応じた情報リテラシーを計画的に学んでいる。また情報リテラシーを学ぶ上で、情報モラルを学習する必要があり、ネットワーク上のルールやマナー、トラブルを予防する方法や考え方を学習している。一部の学校ではこども達や保護者に対して外部の専門家を招き、学習会を実施している。

Q 今年度山梨県が行った小中学生のインターネット使用に関する調査結果に対して、本市小中学校での取り組みについて。

A 本市においてもインターネット使用時間は長くなって

おり、ネット依存やSNSの危険性などについて、改めて実態に合わせた情報モラル教育を推進していく。
Q ネット依存傾向の早期発見のために学校検診のようなネット依存のスクリーニング検査が効果的と考える。本市での見解を伺う。

A 1人1台端末を活用してのスクリーニングにより、実態把握や指導に役立てるよう生徒指導部会において調査研究していく。



その他質問事項

- 家庭との連携について
- インターネット上でのいじめ等の報告と対応
- スクールカウンセラーの配置状況等
- ICTを活用したいじめ対策



金丸 寛 (無党派)

幼児に対するDVの現状と対策は

Q 過去3年間の相談件数の推移および相談内容を守秘義務に反しない範囲で伺う。

A 本市における、過去3年間の概ね1歳から6歳までの子どもの新規虐待相談件数は、令和元年度が38件、令和2年度が15件、令和3年度が32件である。相談内容は、言葉の暴力などによる心理的虐待、食事を十分に与えないなどのネグレクト（育児放棄）、身体的虐待に関する相談となっている。

Q 相談する人は、どのような関係の人か。

A 本市においては、身内をはじめ、子どもの通う保育園等、近隣住民および民生・児童委員からの通報となっている。

Q 近隣住民等からの通報等による発覚事例はあるのか。

A 近隣住民等から、「大人の怒鳴り声がある」「子どもの泣き声がある」などの通報があった場合は、虐待対応専門員と保健師による現地調査を実施し、子どもの安全を確認するとともに、その後の支援に繋がっているところである。

Q 「安全確認」後の対応として、「子どもシェルター」等は用意されているのか。

A 「子どもシェルター」は設置していないが、県の機関として、児童相談所が設置され、児童の一時保護を行っている。



その他質問事項

- 今後の相談体制
- 旧緑化センター跡地に相談場所設置の予定は
- 保育園での虐待が表面化、本市の現状と対策
- 保坂市政4期目の課題の進捗状況



各常任委員会が 行政視察研修を行いました

・総務教育常任委員会

日程 令和4年11月14、15日

視察先 長野県安曇野市、群馬県富岡市

内容 デマンド交通について

本委員会では、11月から双葉地区で実証運行を行っています「A1デマンド交通」について視察を行いました。安曇野市では、平成17年の町村合併に伴い路線バスが廃止となり、市としての交通体系を再構築し、地域間の交流や連携を図るため一体感のある新たな公共交通システムとして平成19年から導入を行い、玄関前から目的地まで運行するドアツードア方式を採用した運行形態でした。また、今後、高齢者の自動車免許返納などの移動手段の転換に合わせ、デマンド交通の利用回数券を交付するなど更なる利便性の向上を図るとしておりました。富岡市では、令和3年から運行を開始し、本市と同様に、停留所間を複数乗車で相乗り運行する、区間運行方式（デマンド型）を採用。300m間隔に1か所、市内444か所に停留所が設置をされ、こちらも路線バスに代わる交通手段として、市内全域を対象エリアとし、6台の車両が365日運行、令和3年は、運行1年目で約40,000人の利用実績がありました。また、停留所の間隔300mは、利用者の健康も考え、停留所まで歩ける距離を設定しており、地元の要望があれば増設も可能。さらに、富岡製糸場や市内に来る観光客も停留所から登録すれば簡単に利用できるというもので、どちらの市の事例も本市の導入に参考になるものでした。



視察の様子（長野県安曇野市、群馬県富岡市）

・厚生環境常任委員会

日程 令和4年11月8、9日

視察先 東京都杉並区、埼玉県さいたま市

内容 1)「杉並区立児童青少年センター ゆう杉並」について
2)「さいたま市子ども家庭総合センター あいぱれっと」について

本委員会では、旧山梨県緑化センターの跡地に子育て支援の機能を有する複合施設などの整備を検討していることから、県外2施設の視察を行いました。初めに、杉並区の「児童青少年センター ゆう杉並」は、平成9年9月に開設した児童厚生施設です。「児童青少年センター」という名称ですが、利用者は「児童」よりも「中・高校生」の割合が多く、高校生だけで半数以上を占めています。また、運営については「中・高校生運営委員会」を設置し、中・高生自身が直接運営に関わり、職員などと意見交換をしながら、中・高生のおささまざまな意見を取り入れ運営・情報発信、自主企画事業を行い、過ごしやすい居場所になるよう工夫をしていました。次に、さいたま市の「子ども家庭総合センター あいぱれっと」は、子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する施設として、公立中学校跡地に平成30年4月に建設されました。施設内には、屋内外に親子で遊べるスペース（ぱれっとひろば、冒険ひろばなど）や多目的ホールなどがあり市民の交流の場となっており、また、「総合教育相談室」や「さいたま市児童相談所」などの各種専門相談機関も集約されており連携した支援が受けられる体制となっています。



視察の様子（東京都杉並区ゆう杉並、埼玉県さいたま市あいぱれっと）

・建設経済常任委員会

日程 令和4年11月16、17日

視察先 栃木県佐野市、茨城県常総市

内容 1) 出流原PA周辺総合物流開発整備事業に関わる企業誘致
2) 圏央道常総インターチェンジ周辺地域整備事業に関わる企業誘致

本委員会では、今年度4月の機構改革により商工労働・企業誘致係が発足し、市内の企業誘致に今まで以上に取り組むこととなったことから、企業誘致の先進地である、栃木県佐野市と茨城県常総市へ赴き、視察を行いました。佐野市では、北関東自動車道出流原PA周辺の総合物流開発整備事業に関わる企業誘致をテーマに、主に「佐野インランドポート」についての説明を受けました。この施設は、佐野市が事業主体となり、市の指定管理者制度による管理運営を行っている物流拠点施設で、空荷を減らすことによる物流の効率化を目指し、渋滞緩和による二酸化炭素削減を実現した、内陸部にある施設でした。つぎに、常総市では、市の基幹産業である農業を活性化するため、圏央道常総IC周辺地域に農地エリアと都市エリアを融合させた約45haの産業団地の整備が進められていました。市の担当者から、事業計画の構想から現在

に至るまでの状況についてなどの説明を受けた後、車窓から現地の見学をしました。一部の企業については、すでに操業が開始されていましたが、本格始動は令和5年春ということで、現場は大規模工事の真最中でした。両市ともに、委員からの質疑が活発にされ、先進地事例について有意義な情報を習得することができました。



視察の様子（栃木県佐野市、茨城県常総市）

令和5年度当初予算の 要望書を市長へ提出



決算審査特別委員会（小澤重則委員長、秋山照雄副委員長）では、議会改革の取り組みの一環として、各常任委員会から提出された意見を踏まえ、次の事業について、新年度当初予算に反映されるよう、令和4年11月18日に市長へ「令和5年度予算編成に向けての要望書」の提出を行いました。

左から、伊藤 副議長、赤澤 議長、秋山 副委員長、保坂 市長、小澤 委員長、瀬戸 副市長

総務教育常任委員会 / デジタル化推進事業について

国のデジタル田園都市国家構想では、デジタルインフラの整備を推進としている。市の北部地域は、御嶽古道をはじめ、日本遺産にも登録をされたことから、今後、観光面においても需要が期待されているが、整備が行き届いておらず、今後のデジタル化の推進において、日常生活でインターネットを活用した観光情報などの情報発信や取得、学校教育におけるオンライン授業など、情報通信の基盤となるインフラ整備が必要である。また、行政機能においても、非接触による業務を可能とするための一層の環境整備、業務の改善や働き方改革による生産性の向上に向け、引き続きペーパーレス会議やWEB会議の推進、また、窓口業務や決裁業務のデジタル化を導入する必要があることから、令和5年度の予算拡大を要望する。

厚生環境常任委員会 / 子宮頸がん対策費用の予算拡大について

子宮頸がん対策が進んでいるオーストラリアでは、長年のワクチン接種と子宮頸がん検診の促進事業により、2028年には撲滅されると予測されている。わが国では子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が差し控えられていた期間は約9年間になる。その期間の影響を回復させるため、専門家による最新情報、動向などをワクチン業務に関わる職員、接種する女子児童生徒の相談先に対して研修の提供、接種する女子児童、生徒、保護者、キャッチアップ接種対象者に子宮頸がんワクチンと子宮頸がん検診の理解促進、普及、受診勧奨をこれまで以上に進めていく必要がある。よって子宮頸がん対策費用の予算拡大を要望する。

建設経済常任委員会 / 局地的大雨と集中豪雨に対する対策費の増額について

毎年、異常気象がつづき、本市においても夏の時期を中心に局地的大雨が頻繁に起きている。また発生回数、雨量とも年々想定外の量になっており、地域住民が床下浸水など被害を受けている状況である。本市でも局地的大雨や集中豪雨に対する調査・研究を行い、生活水路等を複数年で改修する計画や、高岩頭首工の自動制御や学校校庭貯留など研究を行っていることは承知しているが、すでに状況は喫緊の課題解決が必要である。特に、局地的大雨や集中豪雨による洪水発生時にリスクが大きいとされる下流区域の市民が、安心して生活できるよう、積極的な調査を実施するとともに、河川や水路の早期改修等、課題解決に向けた、今までの予算をはるかに上回る実践的予算増額を強く要望する。

現地視察を行いました

令和4年10月18日に議会全員協議会において、市が双葉地区に整備を進めている木質バイオマス発電所の建設現場および竜王地区の山梨県緑化センター跡地に整備を予定している「(仮称) 篠原地区公園」の現地視察を行いました。



木質バイオマス発電所の建設現場



整備を予定している「(仮称) 篠原地区公園」

ようこそ甲斐市へ ～行政視察を受け入れました～

次の2町の行政視察を受け入れました。

令和4年11月10日

岩手県矢巾町議会
町民の会（6名）

ギャンブル依存症施設の受入れの経緯と市としての支援体制、現状の問題点についての検証について

令和4年11月15日

長野県箕輪町議会
福祉文教常任委員会（5名）

太陽光発電施設の設置に関する指導等の状況について



視察の様子（岩手県矢巾町議会、長野県箕輪町議会）

特集『輝く仲間たち』への掲載記事募集中

市内で活動している方（団体）であれば、年齢・性別・職種等を問わず、活動内容を掲載することが可能です。

詳しくは、市議会ホームページまたは、議会事務局まで問い合わせください。



甲斐市議会事務局 庶務・議事係
TEL 055 (278) 1673

甲斐市議会だより No.73

議会を傍聴してみませんか！

手続きは簡単です。本会議および委員会の当日、傍聴人名簿に氏名・住所・年齢を記入していただくだけです。議会を傍聴することは市政を知る良い機会ですので、ぜひお越しください。

なお、現在は、新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴制限をかけることもありますので、ご確認ください。

令和5年 第1回定例会 の日程（予定）

※日程等に変更がある場合
もあります。

※傍聴に際し、手話通訳が
必要な方は、障がい者支
援課へお申込みください。

TEL.055-267-7287
FAX.055-276-2113
メール:kai-shuwa@i.softbank.jp

日	月	火	水	木	金	土
2/26	27	28 本会議 (議案上程等、一般質問) 10:00～	3/1 休会	2 本会議 (一般質問) 10:00～	3 本会議 (一般質問) 10:00～	4
5	6 厚生環境常任委員会 9:30 建設経済常任委員会 13:30	7 総務教育常任委員会 9:30	8 委員会予備日	9 本会議(採決) 15:00	10 予算審査特別委員会 9:30～	11
12	13 予算審査特別委員会 9:30～	14 予算審査特別委員会 9:30～	15 予算審査特別委員会 9:30～	16 予算審査特別委員会 9:30～	17 特別委員会予備日	18
19	20 本会議(採決) 14:00～	21	22	23	24	25

農業体験による障がい者の社会参加をめざして
NPO法人甲斐志麻の里ファーム
就労移行支援事業所
就労継続支援B型事業所
地域活動支援センターかいしま

ブドウ各種・小梅・甘露柿・原木しいたけ、受託(農福連携)作業・古紙回収・トイレトペーパー販売など…



住 所 甲斐市島上条1277-1
電話・fax 055-288-1241
携 帯 090-2623-6309



有料
広告

引越しのお手伝い致します

不用品の買取・回収・販売

★ゴミの片付け・遺品整理も致します。

リサイクル 登美の坂

甲斐市龍地 88-1 (年中無休)

☎0551-28-6262

出張回収にも伺います！お気軽にお電話ください。

議会広報常任委員会

委員長 伊藤 毅	委員 保坂 康
副委員長 加藤 敬徳	委員 谷口 和男
委員 若尾 彰子	委員 小澤 重則

この有料広告に関する掲載基準や申込書などは、市議会HPに掲載しています。(1枠につき1回2万円)

甲斐市議会のQRコードはこちら ▶

